

# 「つながり」の復元を復興計画の基本に――東日本大震災

関西学院大学災害復興制度研究所教授／主任研究員 山中 茂樹

東日本大震災の復興をめぐって、テレビや雑誌で威勢のよい提言が続く。「復興を成長戦略の一環に」「ニッポン、前へ」「復興に外国資本の投資を」等々。だが、被災者・被災地の実態とかけ離れた復興像の論議は、「棄民政策」につながりかねない危うさをはらんでいることを強く認識すべきだろう。

復興とは、被災者が災害によって失った「つながり」を復元していく作業にはかならない。被災地内にとどまった人たちは、「住まい」はもちろん、通勤（営業）・通学・通院、さらにはコミュニティの中で営んできた「日常」という暮らしそのもの

を失っている。とりわけ今回は被災地が広いうえ、福島原発の事故もあつて、物資や作業員の投入が大幅に遅れた。加えて自身の土地の上に、他人の家や船・車が載っている。時には遺体さえ見つかる。阪神・淡路大震災の時のように、「がれき」を「廃棄物」として撤去し、人海戦術でライフラインを復旧させることができなないのだ。復旧期を迎えていながら、場所によっては、依然、亜急性期が続いているのもこのためだ。

3月末、現地を訪ねた際、沢水をホースで引き、がれきの中からガスボンベや木切れを拾ってきて、ドラム缶を利用したかまどで煮炊きしている七世帯の孤立集落を見つけた。これらの情報を行政ほどの程度、把握しているのだろうか。まず、人々の「命」をつなぐことが急がれる。スキルを持った専門家集団によるボランティアと長期の支援が不可欠だ。被災地外に出た人たちは、時間の経過とともにコミュニティの核となる「自治体」とのつながりを断たれる恐れを抱えている。支援情報が届かない。復興計画に乗り遅れる。阪神・淡路大震災では、各地を転々とする多くの漂流被災者を生んだのも情報というつながりが切れたためだ。被災者台帳をつくり、被災自治体と被災者を受け入れた自治体が共

有することから始めなければいけない。このあと、いよいよ復興まちづくりのグランドデザインを策定する作業が始まる。菅首相は4月1日の記者会見で、「山を削って高台に住む所を置き、海岸沿いの水産業（企業）、漁港等までは通勤する」さらに、「植木、バイオマス（生物由来資源）を使った、地域暖房が完備したエコタウンを作り、福祉都市の性格も持たせる」と説明した。

しかし、海が陸を呑んだ今次の大震災は、行方不明者が圧倒的に多いという特徴を持つ。家族を失った人たちにとって、最愛の人たちを偲ぶ最後の場所、いつも家族とつな



仮設住宅の建設が始まった被災地

がっていられる場所は、今まで住んでいたところなのだ。そして、そこは漁をする人たちにとって、いつも海とつながっていられる場所なのだ。インド洋大津波でも居住禁止になった海沿いに住む人たちが次第に増えてきているという。

2004年の新潟県中越地震の折、「山が動いた」といわれるほど

が関や永田町でつくるのではなく、現場でつくるべきだ、と考える。被災者、被災地の思いにじっくりと耳を傾けるところから始めようではないか。

では、元の場所に住むための工夫はないか。私たちは、これまで防災まちづくりにおいて、津波に対し、「防ぐ」と「逃げる」を基本にして

大きな被害をうけた旧山古志村を復興させることに対し、「私たちの税金をそんなところに使うな。村民を平地に下ろせばよい」という意見が都市住民から新潟県庁に多数寄せられた、

と泉田裕彦知事がインタビューの中で明かしている。2000年の有珠山噴火災害のときは、洞爺湖温泉街を移転させる案も検討されたが、結局、断念された。私たちは2000もの活断層の上に町を築き、108もある活火山と共存している。およそ危険の無いところに住むことなど不可能なのだ。復興計画は、震

きた。しかし、今度は、「避ける」も加えるべきだろう。土地の高上げや防浪ビルの建設。地元や専門家の間でも検討が始まっている。政府には、元の場所に住めるような技術と知恵を提示することを求めたい。

阪神・淡路大震災の直後、米国から来た調査団が「サンタクルーズに学べ」と言い残して去った。1989年のロマリエータ地震で大きな被害を受けたサンタクルーズ地域は、地域住民も交えた復興委員会を立ち上げ、徹底した議論の末、「ビジョン・サンタクルーズ」という復

興計画をまとめた。ユニークなのは、住民が自分たちの将来図をそれぞれ提示し、全員が可否を投票するという方法をとったことだ。「物語復興」と名付けられ、新潟県中越地震の復興でもその手法がまねられた。

岩手県の達増拓也知事は「ビジョンは犠牲になった人への古里の思いをしっかりと継承するという精神でつくっていくべきだ」と語っている。私たちの社会は映画「おくりびと」を生む文化を持っている。死者への想いを中心に据えた復興まちづくりこそ考えるべきだろう。



●プロフィール●  
山中 茂樹（やまなか・しげき）

関西学院大学災害復興制度研究所教授／主任研究員

65歳。朝日新聞神戸支局次長の時、阪神・淡路大震災に遭遇。これを機に震災担当の編集委員に転じ、震災10年の2005年4月、新聞社に在籍したまま関西学院大学の災害復興制度研究所創設に参加し、翌2006年から現職として専従。日本災害復興学会理事。減災・復興支援機構副理事長。著書に『いま考えたいく災害からの暮らし再生』（岩波ブックレット）、『震災とメディア』（世界思想社）など。